



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式
年2回決算型 第2期(決算日2025年9月22日)
隔月決算・予想分配金提示型 第3期(決算日2025年5月20日) 第4期(決算日2025年7月22日)
第5期(決算日2025年9月22日)

●受益者のみなさまへ
毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）」は第2期の、「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）」は第3期から第5期の決算を行いました。ここに、両ファンドの作成対象期間の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2045年9月20日まで（信託設定日：2024年10月21日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信(隔月決算・予想分配金提示型)	
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	
	①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
	②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。	
	③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信 （年2回決算型）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000		—	—	—	—	245
1 期(2025年 3 月21日)	9,449		0	△ 5.5	97.4	—	1,447
2 期(2025年 9 月22日)	12,595		25	33.6	97.4	—	2,222

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年 3 月21日	9,449	—	97.4	—	—
3 月末	9,000	△ 4.8	95.3	—	—
4 月末	8,839	△ 6.5	99.0	—	—
5 月末	9,942	5.2	98.2	—	—
6 月末	10,879	15.1	97.5	—	—
7 月末	11,695	23.8	98.1	—	—
8 月末	11,747	24.3	97.9	—	—
(期 末)					
2025年 9 月22日	12,620	33.6	97.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について

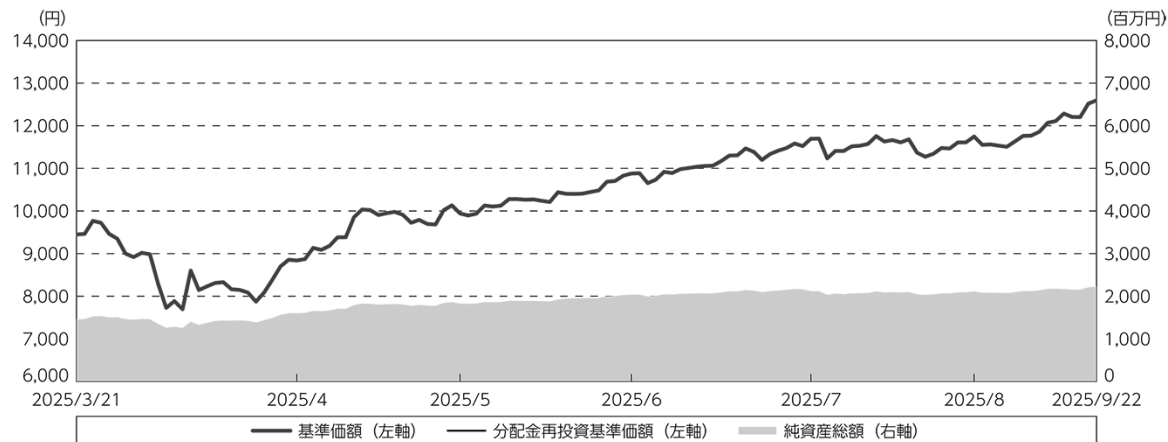
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年3月22日～2025年9月22日）



期 首：9,449円

期 末：12,595円（既払分配金（税込み）：25円）

騰落率：33.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

投資環境

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました（米ドルベース）。

2025年4月初めは、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、大きく下落しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後はイスラエルとイランの停戦合意や米国の早期利下げ期待、底堅い欧米経済などを背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル＝145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。

運用概況

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国（日本および新興国を含みます。）の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期（急成長期）に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2025年3月21日現在)

セクター	比率
情報技術	43.8%
資本財・サービス	21.5%
ヘルスケア	10.9%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
その他	3.4%
現金等	2.5%



当期末(2025年9月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末(2025年3月21日現在)

国	比率
アメリカ	68.6%
日本	7.2%
中国	3.7%
ドイツ	3.0%
カナダ	3.0%
その他	12.0%
現金等	2.5%



当期末(2025年9月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

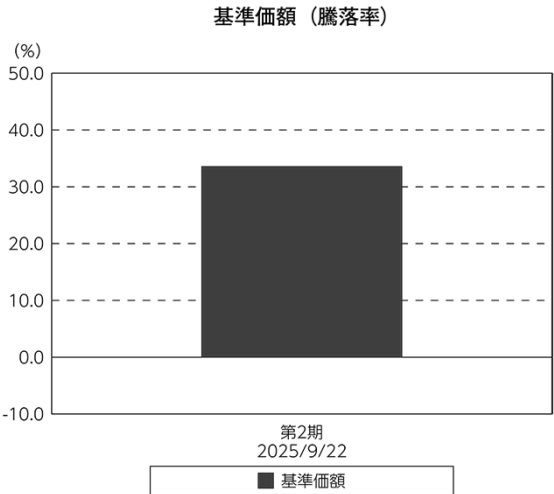
個別銘柄では、マイクロソフト(情報技術)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(情報技術)を新規で組み入れたほか、台湾セミコンダクター(情報技術)などを買増しました。一方、ブロードコム(情報技術)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、25円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2025年3月22日～ 2025年9月22日
当期分配金	25
(対基準価額比率)	0.198%
当期の収益	25
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,595

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足もとでは米国の利下げ期待が世界の株式市場を支えるなか、人工知能(AI)をドライバーとする企業は好調な業績を発表しています。世界の超大型ハイテク企業間のAI競争は続いており、AIインフラのイネーブラー企業(AIにとって不可欠な材料、製品、サービスをリーダー企業へ供給する企業)の需要見通しは堅調です。データストレージや、データ分析サービスを提供する企業は、AIの採用に成功しており堅調に推移するとみています。次に、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングのプロバイダーなどが恩恵を受けるとみています。その他の業界では、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、製造業の生産拠点が国内回帰することによるインフレ圧力への懸念は自動化のためのAIの採用を加速させる可能性があることから、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。また、PCやスマートフォンなど個人用デバイスでのAIの性能が2025年にどのように進化するかにも注目しています。さらにM&Aは、企業の時価総額に偏りがあること、規制緩和の見通しを背景に、活発化する可能性があると考えています。M&Aによって、企業は研究開発リソースと専門知識を組み合わせることで最先端で革新的なソリューション開発を加速することができるため、イノベーションを促進する傾向があります。また、地政学的紛争の激化に伴い、航空宇宙および防衛の産業におけるイノベーションにも注目しています。

2024年はごく一部の超大型銘柄が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えていましたが、2025年は市場の株価形成のすそ野が広がってきており、銘柄選択の重要性が増しています。テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界はイノベーション・サイクルの初期段階にあります。すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

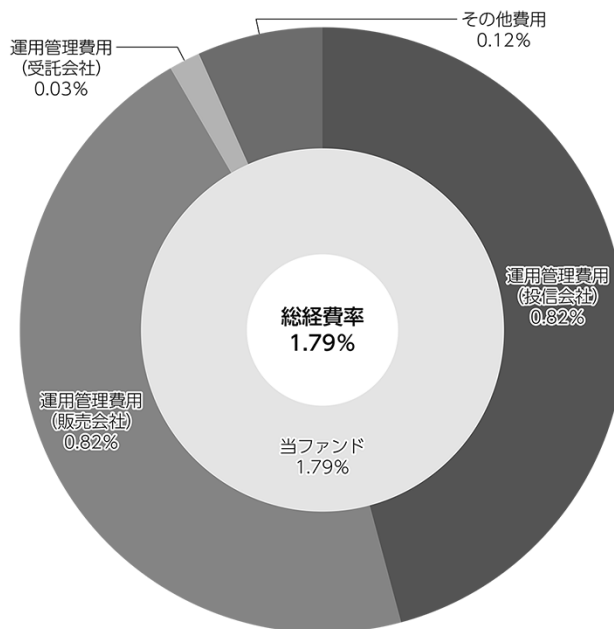
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.851	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.418)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.418)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.016)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	100	0.978	
期中の平均基準価額は、10,350円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	368,416	339,283	153,793	181,170

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,680,489千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,871,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	1,519,253	1,733,876	2,221,615

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	2,221,615	99.0
コール・ローン等、その他	21,422	1.0
投資信託財産総額	2,243,037	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨て。
- (注) アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,570,589千円）の投資信託財産総額（4,859,902千円）に対する比率は94.0%です。
- (注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝148.29円、1ユーロ＝173.88円、1英ポンド＝199.60円、1スイスフラン＝186.04円、1スウェーデンクローナ＝15.73円、1香港ドル＝19.08円、100韓国ウォン＝10.62円、1新台幣ドル＝4.9076円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,243,037,355
コール・ローン等	821,412
アラリアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(評価額)	2,221,615,936
未収入金	20,600,000
未収利息	7
(B) 負債	20,583,225
未払収益分配金	4,411,208
未払信託報酬	15,897,260
その他未払費用	274,757
(C) 純資産総額(A－B)	2,222,454,130
元本	1,764,483,531
次期繰越損益金	457,970,599
(D) 受益権総口数	1,764,483,531口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,595円

(注) 期首元本額1,531,642,835円、期中追加設定元本額375,669,691円、期中一部解約元本額142,828,995円。当期末現在における1口当たり純資産額1.2595円。

○損益の状況（2025年3月22日～2025年9月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	677
受取利息	677
(B) 有価証券売買損益	586,942,017
売買益	617,773,178
売買損	△ 30,831,161
(C) 信託報酬等	△ 16,172,017
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	570,770,677
(E) 前期繰越損益金	△115,249,989
(F) 追加信託差損益金	6,861,119
(配当等相当額)	(1)
(売買損益相当額)	(6,861,118)
(G) 計(D＋E＋F)	462,381,807
(H) 収益分配金	△ 4,411,208
次期繰越損益金(G＋H)	457,970,599
追加信託差損益金	6,861,119
(配当等相当額)	(1)
(売買損益相当額)	(6,861,118)
分配準備積立金	451,109,480

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(677円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(455,520,011円)、および収益調整金額(6,861,119円)より分配対象収益額は462,381,807円(10,000口当たり2,620円)であり、うち4,411,208円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	25円
-----------------	-----

★分配金の内訳、税金の取扱いとは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年3月22日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信
（隔月決算・予想分配金提示型）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000		—	—	—	—	290
1 期(2025年 1 月20日)	10,920		100	10.2	97.2	—	1,442
2 期(2025年 3 月21日)	9,351		0	△14.4	97.5	—	1,875
3 期(2025年 5 月20日)	9,874		0	5.6	96.1	—	2,048
4 期(2025年 7 月22日)	11,065		200	14.1	98.3	—	2,320
5 期(2025年 9 月22日)	11,948		300	10.7	97.4	—	2,493

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
第 3 期	(期 首) 2025年 3 月21日	円 9,351	% —	% 97.5	% —
	3 月 末	8,901	△ 4.8	95.3	—
	4 月 末	8,747	△ 6.5	99.0	—
	(期 末) 2025年 5 月20日	9,874	5.6	96.1	—
第 4 期	(期 首) 2025年 5 月20日	9,874	—	96.1	—
	5 月 末	9,839	△ 0.4	98.0	—
	6 月 末	10,764	9.0	97.3	—
	(期 末) 2025年 7 月22日	11,265	14.1	98.3	—
第 5 期	(期 首) 2025年 7 月22日	11,065	—	98.3	—
	7 月 末	11,362	2.7	97.6	—
	8 月 末	11,412	3.1	97.4	—
	(期 末) 2025年 9 月22日	12,248	10.7	97.4	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

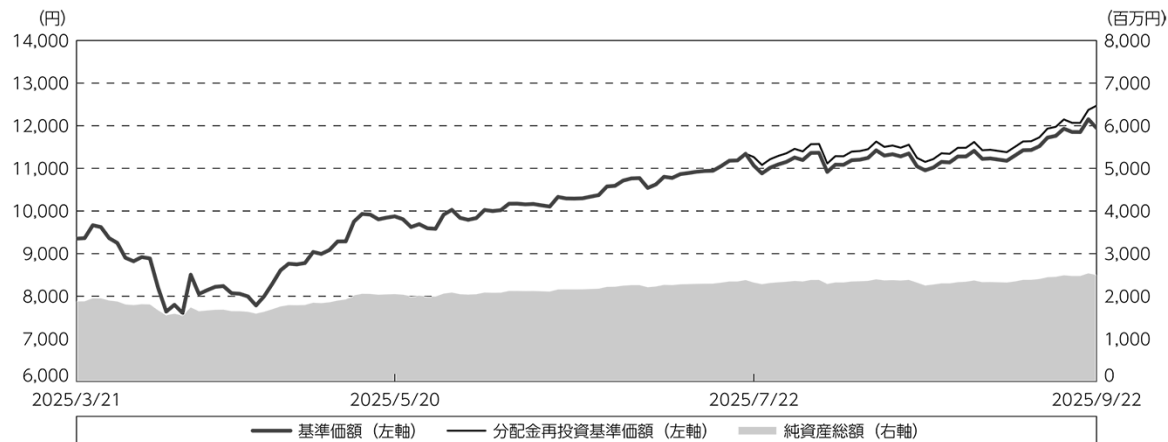
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年3月22日～2025年9月22日）



第3期首：9,351円

第5期末：11,948円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：33.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

投資環境

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました（米ドルベース）。

2025年4月初めは、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、大きく下落しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後はイスラエルとイランの停戦合意や米国の早期利下げ期待、底堅い欧米経済などを背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前作成期末比で円高米ドル安となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル＝145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。

運用概況

（2025年3月22日～2025年9月22日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国（日本および新興国を含みます。）の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期（急成長期）に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年3月21日現在)

セクター	比率
情報技術	43.8%
資本財・サービス	21.5%
ヘルスケア	10.9%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
その他	3.4%
現金等	2.5%



当作成期末(2025年9月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2025年3月21日現在)

国	比率
アメリカ	68.6%
日本	7.2%
中国	3.7%
ドイツ	3.0%
カナダ	3.0%
その他	12.0%
現金等	2.5%



当作成期末(2025年9月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

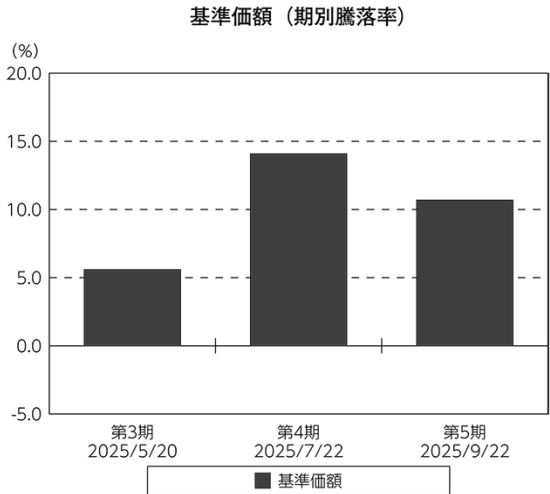
個別銘柄では、マイクロソフト(情報技術)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(情報技術)を新規で組み入れたほか、台湾セミコンダクター(情報技術)などを買増しました。一方、ブロードコム(情報技術)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、当作成期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：500円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	2025年 3 月22日～ 2025年 5 月20日	2025年 5 月21日～ 2025年 7 月22日	2025年 7 月23日～ 2025年 9 月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	200 1.775%	300 2.449%
当期の収益	—	188	300
当期の収益以外	—	11	—
翌期繰越分配対象額	524	1,064	1,947

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足もとでは米国の利下げ期待が世界の株式市場を支えるなか、人工知能(AI)をドライバーとする企業は好調な業績を発表しています。世界の超大型ハイテク企業間のAI競争は続いており、AIインフラのイネーブラー企業(AIにとって不可欠な材料、製品、サービスをリーダー企業へ供給する企業)の需要見通しは堅調です。データストレージや、データ分析サービスを提供する企業は、AIの採用に成功しており堅調に推移するとみています。次に、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングのプロバイダーなどが恩恵を受けるとみています。その他の業界では、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、製造業の生産拠点が国内回帰することによるインフレ圧力への懸念は自動化のためのAIの採用を加速させる可能性があることから、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。また、PCやスマートフォンなど個人用デバイスでのAIの性能が2025年にどのように進化するかにも注目しています。さらにM&Aは、企業の時価総額に偏りがあること、規制緩和の見通しを背景に、活発化する可能性があると考えています。M&Aによって、企業は研究開発リソースと専門知識を組み合わせることで最先端で革新的なソリューション開発を加速することができるため、イノベーションを促進する傾向があります。また、地政学的紛争の激化に伴い、航空宇宙および防衛の産業におけるイノベーションにも注目しています。

2024年はごく一部の超大型銘柄が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えていましたが、2025年は市場の株価形成のすそ野が広がってきており、銘柄選択の重要性が増しています。テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界はイノベーション・サイクルの初期段階にあります。すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

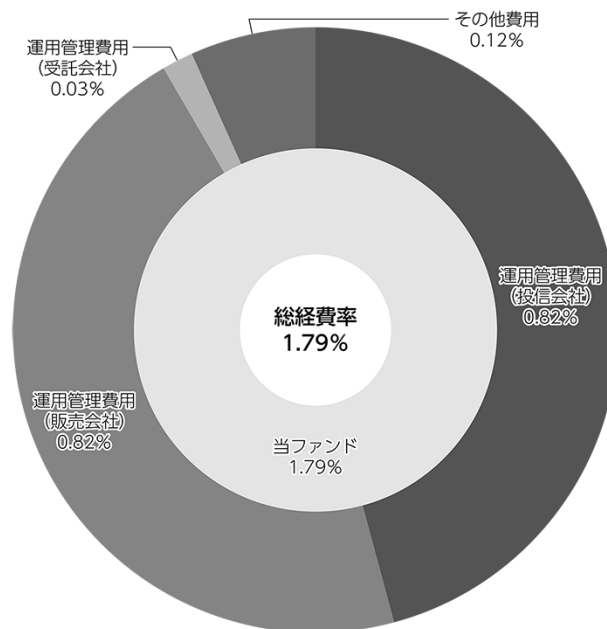
項 目	第 3 期～第 5 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.851	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.418)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.418)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.023	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.023)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.060	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	99	0.975	
作成期間中の平均基準価額は、10,170円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 3 期～第 5 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	151, 808	154, 600	176, 882	203, 350

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 3 期～第 5 期
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8, 679, 650千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3, 871, 040千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2. 24

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 9 月22日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	第 2 期末	第 5 期末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド		1,969,932	1,944,859 2,491,948

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 9 月22日現在)

項 目	第 5 期末	
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	2,491,948	97.2
コール・ローン等、その他	71,745	2.8
投資信託財産総額	2,563,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,570,589千円）の投資信託財産総額（4,859,902千円）に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝148.29円、1 ユーロ＝173.88円、1 英ポンド＝199.60円、1 スイスフラン＝186.04円、1 スウェーデンクローナ＝15.73円、1 香港ドル＝19.08円、100韓国ウォン＝10.62円、1 新台幣ドル＝4.9076円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末
	2025年 5 月20日現在	2025年 7 月22日現在	2025年 9 月22日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,053,967,883	2,368,349,987	2,563,693,340
コール・ローン等	128,975	83,593	1,135,316
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(評価額)	2,027,938,907	2,319,866,394	2,491,948,014
未収入金	25,900,000	48,400,000	70,610,000
未収利息	1	—	10
(B) 負債	5,049,374	48,336,557	70,451,553
未払収益分配金	—	41,935,696	62,603,783
未払解約金	—	—	998,747
未払信託報酬	4,967,317	6,298,554	6,752,204
その他未払費用	82,057	102,307	96,819
(C) 純資産総額(A－B)	2,048,918,509	2,320,013,430	2,493,241,787
元本	2,074,965,705	2,096,784,811	2,086,792,787
次期繰越損益金	△ 26,047,196	223,228,619	406,449,000
(D) 受益権総口数	2,074,965,705口	2,096,784,811口	2,086,792,787口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,874円	11,065円	11,948円

(注) 第3期首元本額2,005,960,811円、第3～5期中追加設定元本額137,201,677円、第3～5期中一部解約元本額56,369,701円。

(注) 当期末現在における1口当たり純資産額、第3期0.9874円、第4期1.1065円、第5期1.1948円。

○損益の状況

項 目	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	2025年 3 月22日～ 2025年 5 月20日	2025年 5 月21日～ 2025年 7 月22日	2025年 7 月23日～ 2025年 9 月22日
	円	円	円
(A) 配当等収益	51	39	317
受取利息	51	39	317
(B) 有価証券売買損益	115,374,715	297,286,286	253,116,086
売買益	116,221,076	297,473,177	253,505,430
売買損	△ 846,361	△ 186,891	△ 389,344
(C) 信託報酬等	△ 5,049,374	△ 6,400,861	△ 6,849,023
(D) 当期損益金 (A + B + C)	110,325,392	290,885,464	246,267,380
(E) 前期繰越損益金	△221,978,063	△111,379,526	134,411,242
(F) 追加信託差損益金	85,605,475	85,658,377	88,374,161
(配当等相当額)	(39,771,615)	(41,114,507)	(43,432,176)
(売買損益相当額)	(45,833,860)	(44,543,870)	(44,941,985)
(G) 計 (D + E + F)	△ 26,047,196	265,164,315	469,052,783
(H) 収益分配金	0	△ 41,935,696	△ 62,603,783
次期繰越損益金 (G + H)	△ 26,047,196	223,228,619	406,449,000
追加信託差損益金	85,605,475	85,658,377	88,374,161
(配当等相当額)	(39,802,171)	(41,124,819)	(43,445,510)
(売買損益相当額)	(45,803,304)	(44,533,558)	(44,928,651)
分配準備積立金	68,955,030	137,570,242	318,074,839
繰越損益金	△180,607,701	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第 3 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,477,076円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (39,802,171円) および分配準備積立金額 (66,477,954円) より分配対象収益額は108,757,201円 (10,000口当たり524円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第 4 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,452,953円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (109,266,646円)、収益調整金額 (85,658,377円) および分配準備積立金額 (68,786,339円) より分配対象収益額は265,164,315円 (10,000口当たり1,264円) であり、うち41,935,696円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第 5 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,419,182円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (244,848,198円)、収益調整金額 (88,374,161円) および分配準備積立金額 (134,411,242円) より分配対象収益額は469,052,783円 (10,000口当たり2,247円) であり、うち62,603,783円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第 3 期	第 4 期	第 5 期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	200円	300円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年3月22日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

第2期(決算日2025年9月22日)

(計算期間：2025年3月22日～2025年9月22日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
(設定日) 2024年10月21日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	535
1 期(2025年 3 月21日)	9,518	△	4.8	97.5	—	3,321
2 期(2025年 9 月22日)	12,813		34.6	97.5	—	4,713

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰	落 率			
(期 首) 2025年 3 月21日	円		%	%	%	%
	9,518		—	97.5	—	—
3 月末	9,066	△	4.7	95.2	—	—
4 月末	8,922	△	6.3	98.8	—	—
5 月末	10,048		5.6	97.9	—	—
6 月末	11,008		15.7	97.1	—	—
7 月末	11,847		24.5	97.6	—	—
8 月末	11,915		25.2	97.3	—	—
(期 末) 2025年 9 月22日	12,813		34.6	97.5	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について
当マザーファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載していません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年3月22日～2025年9月22日)

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

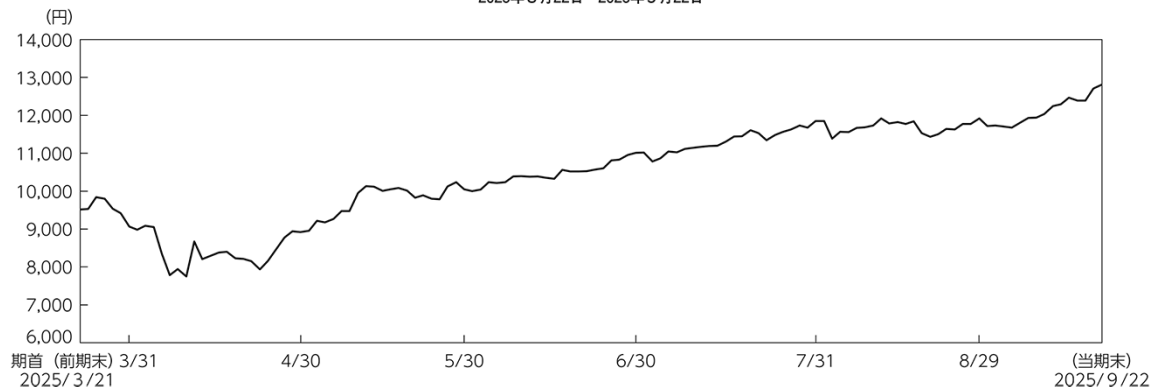
上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落
- ・円高米ドル安となったこと

当期中の基準価額の推移
2025年3月22日～2025年9月22日



投資環境

(2025年3月22日～2025年9月22日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

2025年4月初めは、米国が発表した想定以上に厳しい相互関税を受けて世界的な景気減速懸念が生じ、大きく下落しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、6月上旬にかけては、米国と主要貿易相手国間の関税協議が進展するとの期待や、米国ハイテク株の上昇から堅調に推移しました。6月中旬に、イスラエルによるイランへの攻撃により中東情勢の緊迫化が懸念されたものの、その後はイスラエルとイランの停戦合意や米国の早期利下げ期待、底堅い欧米経済などを背景に、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後6月末にかけては1米ドル＝145円前後でのレンジ内で推移しました。7月に入ると、米国長期金利の上昇を背景に日米の金利差拡大が意識され、円売り米ドル買いの流れとなりました。8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。

運用概況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

当マザーファンドは、トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国(日本および新興国を含みます。)の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期(急成長期)に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2025年3月21日現在)

セクター	比率
情報技術	43.8%
資本財・サービス	21.5%
ヘルスケア	10.9%
コミュニケーション・サービス	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
その他	3.4%
現金等	2.5%

当期末 (2025年9月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2025年3月21日現在)

国	比率
アメリカ	68.6%
日本	7.2%
中国	3.7%
ドイツ	3.0%
カナダ	3.0%
その他	12.0%
現金等	2.5%

当期末 (2025年9月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、マイクロソフト(情報技術)、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(情報技術)を新規で組み入れたほか、台湾セミコンダクター(情報技術)などを買い増しました。一方、ブロードコム(情報技術)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

足もとでは米国の利下げ期待が世界の株式市場を支えるなか、人工知能(AI)をドライバーとする企業は好調な業績を発表しています。世界の超大型ハイテク企業間のAI競争は続いており、AIインフラのイネーブラー企業(AIにとって不可欠な材料、製品、サービスをリーダー企業へ供給する企業)の需要見通しは堅調です。データストレージや、データ分析サービスを提供する企業は、AIの採用に成功しており堅調に推移するとみています。次に、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングのプロバイダーなどが恩恵を受けるとみています。その他の業界では、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、製造業の生産拠点が国内回帰することによるインフレ圧力への懸念は自動化のためのAIの採用を加速させる可能性があることから、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。また、PCやスマートフォンなど個人用デバイスでのAIの性能が2025年にどのように進化するかにも注目しています。さらにM&Aは、企業の時価総額に偏りがあること、規制緩和の見通しを背景に、活発化する可能性があると考えています。M&Aによって、企業は研究開発リソースと専門知識を組み合わせることで最先端で革新的なソリューション開発を加速することができるため、イノベーションを促進する傾向があります。また、地政学的紛争の激化に伴い、航空宇宙および防衛の産業におけるイノベーションにも注目しています。

2024年はごく一部の超大型銘柄が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えていましたが、2025年は市場の株価形成のすそ野が広がってきており、銘柄選択の重要性が増しています。テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界はイノベーション・サイクルの初期段階にあります。すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当マザーファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月22日～2025年 9 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.047 (0.046) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.111	
期中の平均基準価額は、10,467円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 23	千円 195,134	千株 60	千円 286,246
外国	アメリカ	百株 2,308 (57)	千米ドル 23,871 (107)	百株 2,170 (57)	千米ドル 23,166 (107)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	70	480	148	716
	イタリア	30	156	4	34
	フランス	3	86	11	288
	オランダ	0.37	15	3	166
	アイルランド	2	16	21	151
	イギリス	62	千英ポンド 129	23	千英ポンド 31
	スイス	1	千スイスフラン 37	11 (ー)	千スイスフラン 206 (1)
	スウェーデン	83	千スウェーデンクローナ 3,629	83	千スウェーデンクローナ 4,082
	デンマーク	1	千デンマーククローネ 61	18	千デンマーククローネ 801
	香港	1,673	千香港ドル 12,140	445	千香港ドル 10,095
	韓国	102	千韓国ウォン 738,177	46	千韓国ウォン 275,762
	台湾	637	千新台幣ドル 38,763	110	千新台幣ドル 11,864

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,680,489千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,871,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (18.2%)	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.151	—	—
三菱重工業	13.012	9.412	34,654
電気機器 (47.2%)			
日立製作所	9.201	—	—
安川電機	4.311	—	—
ルネサスエレクトロニクス	11.568	—	—
ソニーグループ	9	5.3	23,267
アドバンテスト	3.8	4.293	66,541
情報・通信業 (34.6%)			
ソフトバンクグループ	—	3.67	65,803
合 計	株 数 ・ 金 額	22	190,266
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	< 4.0% >

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC		—	9	139	20,657	資本財
OKLO INC		—	13	187	27,813	公益事業
AMPHENOL CORP-CL A		32	26	323	48,006	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC		20	26	397	58,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BWX TECHNOLOGIES INC		9	10	174	25,902	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A		46	39	334	49,621	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP		33	24	244	36,224	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAMECO CORP		—	36	314	46,683	エネルギー
CARVANA CO		—	4	165	24,523	一般消費財・サービス流通・小売り
CATERPILLAR INC		4	6	309	45,937	資本財
CELESTICA INC		31	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CIENA CORP		19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A		8	13	312	46,269	ソフトウェア・サービス
COHERENT CORP		32	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORNING INC		—	44	351	52,076	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELL TECHNOLOGIES -C		—	16	218	32,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EPAM SYSTEMS INC		11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GE VERNOVA INC		6	3	230	34,153	資本財
HOWMET AEROSPACE INC		20	14	284	42,200	資本財
HUBSPOT INC		2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KARMAN HOLDINGS INC		—	42	278	41,278	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		—	9	283	42,063	資本財
ELI LILLY AND COMPANY		1	2	158	23,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MP MATERIALS CORP		—	21	159	23,680	素材
ORACLE CORPORATION		14	17	529	78,543	ソフトウェア・サービス
PURE STORAGE INC - CLASS A		—	28	248	36,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA SERVICES INC		6	6	269	39,990	資本財
REDDIT INC-CL A		18	11	315	46,789	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A		—	12	163	24,175	メディア・娯楽
ROCKWELL AUTOMATION INC		8	—	—	—	資本財
RUBRIK INC-A		11	2	21	3,176	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC		7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A		55	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR		21	11	229	34,015	一般消費財・サービス流通・小売り
SERVICENOW INC		2	3	296	44,041	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC		17	18	419	62,135	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP		6	6	235	34,980	ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		14	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT-ADR		—	56	142	21,075	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		4	4	212	31,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITY SOFTWARE INC		49	47	219	32,518	ソフトウェア・サービス
VALMONT INDUSTRIES		3	—	—	—	資本財
VERTIV HOLDINGS CO-A		18	20	293	43,589	資本財
VISTRA CORP		18	14	315	46,808	公益事業
WABTEC CORP		10	10	201	29,913	資本財

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WATERS CORP	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	13	—	—	—	資本財
FABRINET	—	8	311	46,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	13	—	—	—	資本財
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	4	5	432	64,189	メディア・娯楽
ADOBE INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	15	251	37,226	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC	—	4	135	20,074	資本財
AFFIRM HOLDINGS INC	16	18	167	24,823	金融サービス
ALLEGRO MICROSYSTEMS INC	61	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	19	27	697	103,458	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC	17	22	517	76,718	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES INC	5	6	161	23,901	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	6	13	264	39,240	半導体・半導体製造装置
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	2	191	28,416	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR	14	5	80	11,994	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	—	27	209	31,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP-CL A	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BAKER HUGHES CO	45	—	—	—	エネルギー
BOOKING HOLDINGS INC	0.48	—	—	—	消費者サービス
BROADCOM INC	38	31	1,074	159,335	半導体・半導体製造装置
BRUKER CORP	—	61	203	30,196	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1	3	119	17,723	金融サービス
CONSTELLATION ENERGY	—	8	266	39,451	公益事業
COREWEAVE INC-CL A	—	14	182	27,014	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1	5	262	38,975	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	10	148	22,026	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	12	11	294	43,667	消費者サービス
META PLATFORMS INC-A	8	7	611	90,609	メディア・娯楽
FIREFLY AEROSPACE INC	—	28	128	18,988	資本財
FIGURE TECHNOLOGY SOLUTIONS-CL A	—	17	78	11,640	金融サービス
FORTINET INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENMAB A/S -SP ADR	—	79	225	33,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GITLAB INC-CL A	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス
IMPINJ INC	—	7	151	22,531	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	49	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	7	5	256	37,993	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION	1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KRATOS DEFENSE & SECURITY	—	32	259	38,471	資本財
LAM RESEARCH CORP	45	26	331	49,085	半導体・半導体製造装置
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	34	24	179	26,690	半導体・半導体製造装置
LUMENTUM HOLDINGS INC	16	23	390	57,898	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARVELL TECHNOLOGY INC	31	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	8	422	62,595	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	10	6	97	14,527	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	—	8	279	41,486	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	3	328	48,783	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	3	2	350	52,036	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	77	90	1,601	237,462	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	37	18	339	50,333	ソフトウェア・サービス

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PALO ALTO NETWORKS INC		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QORVO INC		17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		—	3	214	31,778	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP		7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROBINHOOD MARKETS INC - A		50	24	310	46,111	金融サービス
ROCKET LAB CORP		—	31	151	22,528	資本財
ROCKET LAB USA INC		52	—	—	—	資本財
SANDISK CORP		—	17	182	27,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEMTECH CORP		—	37	226	33,542	半導体・半導体製造装置
SHOPIFY INC - CLASS A		—	30	470	69,812	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC		—	11	152	22,661	半導体・半導体製造装置
SITIME CORP		—	6	209	31,082	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC		4	3	187	27,848	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		8	13	581	86,180	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VISTEON CORP		—	12	153	22,751	自動車・自動車部品
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD		—	12	208	30,927	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		—	3	80	11,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JFROG LTD		33	33	168	24,916	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		—	3	329	48,794	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		7	6	142	21,064	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		—	52	306	45,399	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	1,505	1,642	25,064	3,716,827	
	銘 柄 数 < 比 率 >	80	89	—	<78.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SARTORIUS AG-VORZUG		—	6	132	23,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		56	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SIEMENS ENERGY AG		41	22	215	37,542	資本財
HENSOLDT AG		25	15	143	25,028	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	122	44	492	85,643	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
LEONARDO SPA		—	25	125	21,769	資本財
PRYSMIAN SPA		39	39	319	55,596	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	39	64	444	77,366	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)						
THALES SA		6	—	—	—	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		8	7	166	29,012	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	15	7	166	29,012	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASM INTERNATIONAL NV		3	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	3	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…アイルランド)			百株	百株	千ユーロ	千円
KINGSPAN GROUP PLC			19	—	—	—
小計	株数・金額		19	—	—	—
	銘柄数<比率>		1	—	—	<—%>
ユーロ計			199	116	1,104	192,022
銘柄数<比率>			8	6	—	<4.1%>
(イギリス)				千英ポンド		
WEIR GROUP PLC/THE			—	38	101	資本財
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC			175	176	202	資本財
小計	株数・金額		175	214	304	60,799
	銘柄数<比率>		1	2	—	<1.3%>
(スイス)				千スイスフラン		
LONZA GROUP AG-REG			4	3	181	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRAUMANN HOLDING AG-REG			9	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額		13	3	181	33,854
	銘柄数<比率>		2	1	—	<0.7%>
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ABB LTD-REG			29	30	1,986	資本財
小計	株数・金額		29	30	1,986	31,250
	銘柄数<比率>		1	1	—	<0.7%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B			16	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額		16	—	—	—
	銘柄数<比率>		1	—	—	<—%>
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H			55	—	—	自動車・自動車部品
BAIDU INC-CLASS A			—	131	1,722	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING LTD			172	235	3,738	一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT HOLDINGS LTD			32	—	—	メディア・娯楽
POP MART INTERNATIONAL GROUP			—	6	162	一般消費財・サービス流通・小売り
HORIZON ROBOTICS INC			—	1,080	1,127	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD			—	36	1,855	資本財
小計	株数・金額		260	1,488	8,607	164,234
	銘柄数<比率>		3	5	—	<3.5%>
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD			—	56	449,029	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額		—	56	449,029	47,686
	銘柄数<比率>		—	1	—	<1.0%>
(台湾)				千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC			—	78	6,926	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY			—	300	6,420	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC			—	148	18,772	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額		—	526	32,119	157,627
	銘柄数<比率>		—	3	—	<3.3%>
合計	株数・金額		2,201	4,077	—	4,404,301
	銘柄数<比率>		96	108	—	<93.4%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,594,567	94.5
コール・ローン等、その他	265,335	5.5
投資信託財産総額	4,859,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,570,589千円）の投資信託財産総額（4,859,902千円）に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝148.29円、1ユーロ＝173.88円、1英ポンド＝199.60円、1スイスフラン＝186.04円、1スウェーデンクローナ＝15.73円、1香港ドル＝19.08円、100韓国ウォン＝10.62円、1新台幣ドル＝4.9076円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,915,123,364
コール・ローン等	227,971,154
株式(評価額)	4,594,567,883
未収入金	91,687,643
未収配当金	896,263
未収利息	421
(B) 負債	201,632,918
未払金	110,422,918
未払解約金	91,210,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,713,490,446
元本	3,678,735,621
次期繰越損益金	1,034,754,825
(D) 受益権総口数	3,678,735,621口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,813円

(注) 期首元本額は3,489,185,815円、期中追加設定元本額520,225,696円、期中一部解約元本額330,675,890円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2813円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）

1,944,859,139円
1,733,876,482円

○損益の状況

(2025年3月22日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,645,026
受取配当金	9,823,184
受取利息	817,146
その他収益金	4,696
(B) 有価証券売買損益	1,274,336,174
売買益	1,548,987,606
売買損	△ 274,651,432
(C) 保管費用等	△ 1,923,152
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,283,058,048
(E) 前期繰越損益金	△ 168,116,806
(F) 追加信託差損益金	△ 26,342,307
(G) 解約差損益金	△ 53,844,110
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,034,754,825
次期繰越損益金(H)	1,034,754,825

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

2025年3月22日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)